

用語集

【あ行】

アセットマネジメント(資産管理)	資産の状況を的確に把握し、更新と維持補修を適切に組み合わせて資産を維持管理する仕組み。
ウェルビーイング	幸せ実感。人の幸福、健康、福祉などを広く含む概念。
ウォーカブル	「歩く」を意味する「walk」と「できる」の「able」を組み合わせた造語で、国土交通省では、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり ～ウォーカブルなまちなかの形成～ を推進している。
運動公園	都市住民全般の主として運動の用に供することを目的とする公園であり、都市規模に応じ1箇所当たり面積 15～75ha を標準として配置する。
温室効果ガス	熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがある気体のこと。人間活動によって増加した主な温室効果ガスには、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスがある。

【か行】

カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにすること。「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」(人為的なもの)から、植林、森林管理などによる「吸収量」(人為的なもの)を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。
街区公園	もっぱら街区に居住する者の利用に供することを目的とする公園であり、誘致距離 250m の範囲内で1箇所当たり面積 0.25ha を標準として配置する。
買回り品	ある商品を購入するために、いくつかの店舗を回って比較検討するような商品。
回遊性	回遊とは、あちこちを遊覧して回ることであり、回遊性とは回遊のしやすさを指す。
環境保全型農業	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業。
関係人口	一時的ではなく継続的に地域や地域住民と関係を持っている人々のこと。
協働	同じ目的のために、対等の立場で協力して共に働くこと。
近隣公園	主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする公園であり、近隣住区当たり1箇所を誘致距離 500m の範囲内で1箇所当たり面積2ha を標準として配置する。
クリエイター	自身の技術・スキルを使い、さまざまな発想を具現化する人。

グリーンインフラ	社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然(緑、水、土、生物等)環境が有する多様な機能(生物の生息の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等)を活用し、持続可能で魅力ある国土づくりや地域づくりを進めること。
グリーンスローモビリティ	時速20km 未満で公道を走ることができる電動車を活用した移動サービス。
グリーンツーリズム	農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。
建築協定	住宅地としての環境や商店街としての利便を高度に維持増進することなどを目的として、土地所有者等同士が建築物の基準に関する契約を締結するときに、公的主体がこれを認可することにより、その安定性・永続性を保証し、住民発意による良好な環境のまちづくりを促進しようとする制度。
公園施設長寿命化計画	計画的な維持管理の方針や長寿命化対策を定め、公園施設の安全性確保と機能保全を図りつつ、ライフサイクルコストの縮減や平準化を図ることを目的に策定する計画。
交通結節機能	鉄道やバス、自動車などの複数の交通手段を結びつける機能。
高度利用地区	建築物の敷地等の統合を促進し、小規模建築物の建築を抑制するとともに建築物の敷地内に有効な空地を確保することにより、用途地域内の土地の高度利用と都市機能の更新とを図ることを目指した地域地区。
交流人口	通勤や通学、観光、レジャーなどで一時的に地域と交流する人々のこと。
国土強靱化	大規模自然災害時に、人命を守り、社会経済への被害が致命的にならず、迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済社会システムを平時から構築していくこと。
コミュニティ	地域社会あるいは共同体のこと。

【さ行】

里地里山	原生的な自然と都市との中間に位置し、集落とそれを取り巻く二次林、それらと混在する農地、ため池、草原などで構成される地域。
自家用有償旅客運送	バス・タクシー事業が成り立たない場合であって、地域における輸送手段の確保が必要な場合に、必要な安全上の措置をとった上で、市町村やNPO 法人等が、自家用車を用いて提供する運送サービス。
事後保全	施設の機能や性能に不具合が生じてから修繕等の対策を講じること。
社会資本	道路・港湾・上下水道・公園・公営住宅・病院・学校など、産業や生活の基盤となる公共施設のこと。

住区基幹公園	徒歩圏内に住む人達の利用を目的として設置される公園。街区公園、近隣公園、地区公園の3種類に分類される。
将来フレーム	将来における人口や世帯数、市街地の規模など、計画的なまちづくりを進めるための将来の都市の規模を想定した基本的な指標。
人口集中地区(DID)	国勢調査の基本単位区等を基礎単位として、1)原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域。
水源かん養機能	洪水を緩和させる、流量を安定させる、水質を浄化するなど、森林のもつ水資源を保全する働き。
水防倉庫	水害による被害を防ぐため、土のう、防水シート、ロープ、杭などを備えた倉庫。
ストックマネジメント	長期的な視点で施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化すること。
ストックヤード	分別収集により回収した資源ごみを搬出するまでの間、保管する倉庫等の施設。
スマートシティ	ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域。
スマート農業	ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと。
生物多様性	動植物の種類が多いということだけを意味するものではなく、地球の長い歴史の中で育まれてきた生きものの相互のつながりをも指す。
先端産業	最先端の技術により、工業製品などを生産する産業。半導体を用いたコンピューター、光ファイバーなどの新素材、航空機、宇宙など、その分野は多岐にわたる。
総合公園	都市住民全般の休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的とする公園であり、都市規模に応じ1箇所当たり面積10～50haを標準として配置する。
卒FIT	FIT制度とは、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」(Feed-in Tariff(フィード・イン・タリフ)の略称で、再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が決まった価格で決まった期間、買い取ってくれる制度であり、卒FITとは、この固定価格買取制度が満了していくこと。
ソフト対策	ハザードマップの作成や避難態勢の整備、土地利用規制等により、洪水や高潮等によるハザードが発生しても人的な被害の発生を防止したり、物理的な被害を軽減するもの。

【た行】

大規模集客施設	店舗、飲食店、映画館、遊技場等に供する建築物でその用途に供する部分の床面積の合計が1万平方メートルを超えるもの。
ダウンサイジング	性能や機能を保ったまま縮小、小型化、小規模化すること。コストの削減や効率化を目的として、より小型のものを用いること。
多自然川づくり	河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するために、河川管理を行うこと。
地域公共交通計画	地域公共交通とは、地域住民の日常生活や社会生活における移動、また、観光旅客その他の地域を来訪する者の移動のための交通手段として利用される公共交通機関のことであり、地域公共交通計画とは、地域公共交通に関するマスタープランとなる計画。
地域地区	用途地域、特別用途地区等、都市計画法に規定される地域または地区のこと。
地域街づくり協定	地域街づくりを推進するために、土地所有者等が地域街づくりに関して定める協定。
地区計画	主として当該地区内の住民等にとっての良好な市街地環境の形成又は保持のための地区施設及び建築物の整備並びに土地利用に関する一体的かつ総合的な計画。
地区公園	主として徒歩圏内に居住する者の利用に供することを目的とする公園であり、誘致距離1kmの範囲内で1箇所当たり面積4haを標準として配置する。
調整池	雨水を一時的に貯めて河川への雨水の流出量を調節することにより、洪水被害の発生を防止する施設。
低未利用地	適正な利用が図られるべき土地であるにもかかわらず、長期間に渡り利用されていない「未利用地」と、周辺地域の利用状況に比べて利用の程度(利用頻度、整備水準、管理状況など)が低い「低利用地」の総称。
デマンド交通	予約する利用者に応じて運行する時刻や経路が変わる交通方式のことで、予約がある場合のみ運行される。
特定用途制限地域	用途地域が定められていない土地の区域内において、その良好な環境の形成等を行うために、多数の人が集中することにより周辺の公共施設に大きな負荷を発生させるものや、騒音、振動、煤煙等の発生により周辺の良好な居住環境に支障を生じさせる、あるいは良好な居住環境にそぐわないおそれのある建築物などの建築を制限する必要がある場合に定めるもの。
特別用途地区	用途地域を補完する地域地区で、地区の特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護など、特別の目的の実現を図ることを目的に、条

	<p>例を定めることで、用途地域による全国一律的な用途の制限を修正するもの。</p> <p>市町村が、地域の特性に応じて、用途地域による用途制限の強化または緩和を定めることができる。</p>
都市機能増進施設	医療施設、福祉施設、商業施設その他の都市の居住者の共同の福祉や利便のために必要な施設であり、都市機能の増進に著しく寄与する施設。
都市機能誘導区域	立地適正化計画において定められる区域であり、医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導し集約することにより、これらの各種サービスの効率的な提供を図る区域。
都市基盤	道路・街路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設のこと。
都市計画区域	市町村の行政区域にとらわれず、土地利用の状況及び見通し、地形等の自然的条件、通勤、通学等の日常生活圏、主要な交通施設の設置の状況、社会的、経済的な区域の一体性等から総合的に判断し、現在及び将来の都市活動に必要な土地や施設が相当程度その中で充足できる範囲を、実質上一体の都市として整備、開発及び保全する必要のある区域として都道府県が指定するもの。
都市計画区域マスタープラン	都市計画区域全域を対象として、一市町村を超える広域的観点から、都道府県が定めるもの。
都市計画提案制度	土地の所有者やまちづくりNPO法人等が一定の条件を満たした場合に、都市計画の決定や変更を地方公共団体に提案できる制度。
都市公園	都市公園法に定められた、国または地方自治体が設置した公園であり、住民の利用に供するものから広域的な利用に供するものまで、様々な規模、種類の公園がある。
都市構造	計画的な都市づくりを行うため、土地利用、交通体系等を要素に都市のかたちを表したもの。
都市再生特別措置法	近年における急速な情報化、国際化、少子高齢化等の社会経済情勢の変化対応した都市機能の高度化及び都市の居住環境の向上を図り、併せて都市の防災に関する機能を確保するため、都市の再生の推進に関する基本方針等について定めるとともに、社会経済構造の転換を円滑化し、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。
都市緑地	主として都市の自然的環境の保全並びに改善、都市の景観の向上を図るために設けられている緑地であり、1箇所あたり面積 0.1ha 以上を標準として配置する。
土地区画整理事業	道路や公園などが未整備な区域において、地権者からその権利に応じて少しずつ土地を提供(減歩)してもらい、この土地を道路や公園などの公共用地に充てることにより、土地の区画を整え宅地利用の増進

	を図る事業。
トランジットモー ル	自動車の乗り入れを制限し、歩行者と路面電車などの公共交通機関のみが通行できる交通システムのこと。

【な行】

内水	大量の雨に対して、排水機能が追いつかずに、側溝や排水路、下水道などから水が溢れ、土地や建物が水に浸かってしまうこと。
二次交通	目的地まで複数の交通機関を使用する場合の2つ目の交通機関のこと。

【は行】

ハード対策	構造物により洪水、高潮、津波等による外力(ハザード)を制御し、災害を防止・軽減するもの。ソフト対策は、ハザードマップの作成や避難態勢の整備、土地利用規制等により、洪水や高潮等によるハザードが発生しても人的な被害の発生を防止したり、物理的な被害を軽減するものである。
ハザードマップ	自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。 越前市では、大雨などの影響により、河川が氾濫した場合に想定される浸水の深さや範囲、避難場所などの情報を地図上に掲載した洪水ハザードマップを作成している。
バス専用レーン	バス専用の車線であり、一般車両は、原則として通行できない。
バスベイ	バス停のある場所の歩道に切れ込みを入れてバスが停車できるように設けられたスペースのこと。
ハブ	人や物の輸送において、複数の同種あるいは異種の交通手段の接続が行われる場所。
ビオトープ	ドイツ語で生物を意味するBioと場所を意味するTopeの合成語。「野生生物の生息空間」などと訳され、生きものが互いにつながりを持って生息している空間を示す。今日では、環境が損なわれた都市部や公園、農村部の耕作放棄水田などに、鳥類や魚類、昆虫、植物など、特定の生物群集が生息できるようにつくられた空間を指して使われることもある。
表層崩壊	山崩れ・崖崩れなどの斜面崩壊のうち、厚さ 0.5～2.0m 程度の表層土が、表層土と基盤層の境界に沿って滑落する比較的規模の小さな崩壊。
風致公園	主として風致(自然の風景などのおもむき、味わい)の享受の用に供することを目的とする都市公園。

不適格建築物	指定された用途地域の種類により定められる、建築物の大きさや用途等の様々な規制に適合しない建築物。
フリンジ駐車場	中心部への自動車流入を抑制するため、その周辺(フリンジ)に整備される駐車場。
防火地域・準防火地域	市街地における火災の危険を防除するため定める地域。(都市計画法第9条21項) 防火地域内では、3階建て以上、または延べ床面積が100㎡を超える建物は、耐火建築物としなければならない。その他の建物も耐火建築物または準耐火建築物としなければならない。 準防火地域内では、3階建て以上、または延べ床面積が500㎡を超える建物は、耐火建築物または準耐火建築物としなければならない。
「防災4.0」未来構想プロジェクト	地球温暖化に伴う気候変動に関する科学的知見を踏まえ、今後激甚化が予想される災害の様相を示すとともに、これから必要な「災害リスクへの備え」について検討し、提言を行うため開始されたもの。

【ま行】

最寄り品	日常的に使用する製品のうち、自宅や職場などの最寄りの店舗(コンビニやスーパーなど)で購入する商品。
緑のカーテン	建物の壁面や窓等をツル性の植物で覆い、夏の強い日差しを遮る地球にやさしいカーテンのこと。

【や行】

用途地域	住居、商業、工業など市街地の大枠としての土地利用を定めるもので、13種類ある。用途地域が指定されると、それぞれの目的に応じて、建てられる建物の種類が決められる。
予防保全	施設の機能や性能に不具合が発生する前に修繕等の対策を講じること。

【ら行】

ライフスタイル	生活の様式・仕方。また、人生観・価値観・習慣などを含めた個人の生き方。
ライフステージ	人間の一生における各段階。特に、人の一生を年齢によって幼年期・少年期・青年期・壮年期・老年期などに区分した、それぞれの時期。
ランドマーク	目印や象徴となる対象物。
立地適正化計画	居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能の誘導により、都市全域を見渡したマスタープランとして位置づけられる市町村マスタープランの高度化版。
流下能力	河川で流すことのできる最大の流量。

稜線	山の峰から峰へ続く線。
緑地協定	都市緑地法に基づくもので、地域住民が地域の良好な環境を確保するため、緑地の保全または緑化の推進に関する事項について自ら設けることのできる制度。
6次産業化	農林漁業者(1次産業)が、農産物などの生産物の元々持っている価値をさらに高め、それにより、農林漁業者の所得(収入)を向上していくこと。

【アルファベット・数字】

AI(エーアイ)	Artificial Intelligence の略語。人間の知能をコンピューターで人工的に再現したもの。
BRT(ビーアールティー)	Bus Rapid Transit の略語。複数の車両が繋がれた連節バス、PTPS(公共車両優先システム)、バス専用道、バスレーン等を組み合わせることで、速達性・定時性の確保や輸送能力の増大が可能となる高次の機能を備えたバスシステム。
ICT(アイシーティー)	Information and Communication Technology(情報通信技術)の略語。メールやチャット、SNSなど、通信技術を使って人と人とがつながる技術のこと。
IoT(アイオーティー)	Internet Of Things の略語。あらゆるものがインターネットでつながること。
MaaS(マース)	Mobility as a Service の略語。地域住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。
RE100 エリア(アールイーひゃくえりあ)	RE100 とは、Renewable Energy 100%の略語。再生可能エネルギーで必要なエネルギーを100%賄う区域。
SDGs(エスディージーズ)	Sustainable Development Goals の略語。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載され、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。17のゴールと169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っている。
Society5.0(ソサイエティごーてんぜろ)	サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)。 狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指す

	<p>もので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。</p>
ZEB(ゼブ)	<p>net Zero Energy Building の略語。建物の高断熱化高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現し、太陽光などでエネルギーを創り、年間に消費する正味(ネット)のエネルギーをゼロにする建築物のこと。</p>
ZEH(ゼッチ)	<p>net Zero Energy House の略語。住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現し、太陽光などでエネルギーを創り、年間に消費する正味(ネット)のエネルギーをゼロにする建築物のこと。</p>
LCCM住宅(エルシーシーエムじゅうたく)	<p>LCCMとは、Life Cycle Carbon Minus の略語。建設時、運用時、廃棄時において、できるだけ省CO₂に取り組み、さらに太陽光発電などを利用した再生可能エネルギーの創出により、住宅建設時のCO₂排出量も含め、ライフサイクルを通じてのCO₂の収支をマイナスにする住宅。</p>